

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	9,647	4.3	65	△67.2	68	△64.5	38	△82.8
28年2月期第2四半期	9,248	7.3	199	17.1	193	22.4	224	74.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 45百万円(△81.6%) 28年2月期第2四半期 248百万円(68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	1.97	—
28年2月期第2四半期	11.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	11,800	4,399	37.3
28年2月期	11,547	4,429	38.4

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 4,399百万円 28年2月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,840	6.3	250	△16.5	170	△36.9	100	△61.5	5.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	20,010,529株	28年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	504,779株	28年2月期	519,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	19,501,345株	28年2月期2Q	19,847,177株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託(BBT)導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成29年2月期第2四半期(累計)の個別業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年2月期 第2四半期	937	59.7	617	137.9	633	90.5	32.49

平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120	56.7	449	412.4	477	121.7	24.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）における我が国経済は、企業収益の改善や雇用状況の改善など回復基調にありますが、英国のEU離脱問題などによる円高の進行や新興国経済の減速の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善による民間設備投資は増加傾向にありますが、慢性的な人手不足による労務費の上昇等の問題は解消されておらず、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、中期経営計画の2年目として、4つの重点施策（グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化）への取組みを強化しております。また当第2四半期連結累計期間においては、平成27年6月に子会社となった3社（デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社）と平成27年11月に子会社となった株式会社アヴァンセ・アジルを期初より取り込んだことにより、売上高は前年同四半期を上回っております。しかしながら、営業力強化、技術者の確保等の目的で人材への積極的な投資を行ったことにより、人件費等の販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同四半期を下回ることになりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,647百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益65百万円（前年同四半期比67.2%減）、経常利益68百万円（前年同四半期比64.5%減）、親会社に帰属する四半期純利益38百万円（前年同四半期比82.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工事業業)

主力である工事業業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社（平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号変更。）、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、前期より強化している着工前ミーティング等が定着し、利益率の改善が図られ、専業本部、商環境本部ともに期初計画を上回る実績となりましたが、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。この結果、売上高は2,646百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、第1四半期から引き続き大型案件を受注し、売上高は1,415百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、期内案件の確度アップや新規受注が進んだこと等により、期初計画を上回る結果となりましたが、売上高は前年同四半期を下回ることになりました。この結果、売上高は834百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

以上の結果、工事業業の売上高は4,895百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、ディーナネットワーク株式会社の子会社である株式会社アヴァンセ・アジルが展開しております。

平成27年6月に子会社となった3社（デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社）と平成27年11月に子会社となった株式会社アヴァンセ・アジルを期初より取り込んだことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

人材派遣、教育・研修の分野では、夏の繁忙期に向けた受注や新規取引先の獲得等が進み、計画通りの推移となっております。請負の分野では、取引先における製造ラインの削減により、受注減となり先行き不透明な状況にありますが、新規取引先の獲得も進んでおり回復を目指しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,248百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

平成28年4月より携帯電話は、従来の割引販売ができなくなったことにより、総販売台数が減少し、それに伴い

副商材の販売も低下する等、売上高は減少することになりました。

この結果、情報通信事業の売上高は971百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社、その子会社であり平成28年3月30日付で子会社化した玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社においては、空調のオーバーホール対応が最盛期となりましたが、施設の改修工事案件が減少し、新規取引先の確保等の課題も出てきております。玉紘工業株式会社は、区立小学校等の官公庁関連の案件が順調に推移しており、ファシリティーマネジメント株式会社と各種プロジェクトにおける協業体制を加速させております。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,328百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、保有する不動産からの賃貸収入に加えて、不動産仲介手数料の発生などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は141百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

アーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサーは、夏の繁忙期に向けた受注が堅調に推移いたしました。株式会社アドバンテージは、グループ各社のシェアード業務等を行っており、全社対応を目指し体制の整備を進めております。

この結果、その他の売上高は1,061百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円増加し、11,800百万円となりました。これは、流動資産において、現金及び預金が108百万円および受取手形・完成工事未収入金等が148百万円増加した一方、未成工事支出金が185百万円減少したこと、固定資産において、投資有価証券225百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて283百万円増加し、7,401百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が331百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、4,399百万円となりました。これは、利益剰余金が41百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年10月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」発表時の業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また
は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,850
千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,916	3,291,227
受取手形・完成工事未収入金等	1,675,194	1,823,829
たな卸資産	144,625	108,202
未成工事支出金	645,887	459,987
その他	463,109	446,394
貸倒引当金	△194,811	△182,923
流動資産合計	5,916,921	5,946,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,503	1,760,921
減価償却累計額	△733,720	△766,975
建物及び構築物（純額）	1,004,782	993,945
機械装置及び運搬具	46,164	55,880
減価償却累計額	△32,937	△44,806
機械装置及び運搬具（純額）	13,226	11,074
土地	2,371,405	2,371,405
その他	193,099	206,045
減価償却累計額	△118,620	△135,437
その他（純額）	74,478	70,608
有形固定資産合計	3,463,893	3,447,034
無形固定資産		
のれん	1,437,528	1,390,772
その他	234,100	241,185
無形固定資産合計	1,671,629	1,631,957
投資その他の資産		
投資有価証券	221,371	446,468
破産更生債権等	11,274	11,487
その他	296,666	350,414
貸倒引当金	△34,530	△33,224
投資その他の資産合計	494,781	775,146
固定資産合計	5,630,304	5,854,138
資産合計	11,547,226	11,800,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,139,130	1,470,732
短期借入金	814,337	980,800
1年内返済予定の長期借入金	834,190	858,626
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	38,806	31,423
未成工事受入金	178,901	189,053
賞与引当金	130,963	155,472
完成工事補償引当金	10,975	13,227
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
その他	510,389	472,698
流動負債合計	3,854,616	4,368,956
固定負債		
社債	591,450	538,600
長期借入金	2,144,140	1,931,199
役員退職慰労引当金	35,286	31,925
株式給付引当金	34,985	54,703
退職給付に係る負債	60,986	56,815
長期未払金	14,142	11,114
その他	381,863	407,941
固定負債合計	3,262,854	3,032,299
負債合計	7,117,470	7,401,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	874,940	833,439
自己株式	△149,881	△145,724
株主資本合計	4,403,201	4,365,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,071	37,011
繰延ヘッジ損益	△4,516	△3,268
その他の包括利益累計額合計	26,555	33,742
純資産合計	4,429,756	4,399,600
負債純資産合計	11,547,226	11,800,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	9,248,496	9,647,496
売上原価	7,537,338	7,793,655
売上総利益	1,711,157	1,853,841
販売費及び一般管理費	1,511,761	1,788,532
営業利益	199,396	65,309
営業外収益		
受取利息	18,971	14,878
受取配当金	3,864	3,022
助成金収入	880	1,569
保険解約返戻金	10,145	11,908
その他	18,937	10,932
営業外収益合計	52,798	42,311
営業外費用		
支払利息	32,619	34,262
社債発行費	22,707	-
その他	3,469	4,698
営業外費用合計	58,796	38,960
経常利益	193,398	68,659
特別利益		
固定資産売却益	-	1,230
投資有価証券売却益	60,170	-
訴訟損失引当金戻入額	14,843	-
その他	901	-
特別利益合計	75,915	1,230
特別損失		
固定資産除却損	891	1,211
投資有価証券評価損	68	-
出資金評価損	-	2,041
特別損失合計	960	3,253
税金等調整前四半期純利益	268,353	66,637
法人税、住民税及び事業税	37,336	46,730
法人税等調整額	6,957	△18,634
法人税等合計	44,294	28,096
四半期純利益	224,059	38,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,059	38,541

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	224,059	38,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,454	5,939
繰延ヘッジ損益	1,032	1,247
その他の包括利益合計	24,486	7,187
四半期包括利益	248,546	45,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,546	45,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,353	66,637
減価償却費	50,403	55,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,856	△4,171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,806	△3,361
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,814	19,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,906	23,815
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△139,343	-
のれん償却額	56,855	90,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72,108	△22,271
受取利息及び受取配当金	△22,835	△17,900
支払利息	32,619	34,262
社債発行費	22,707	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,170	-
投資有価証券評価損益(△は益)	68	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,230
固定資産除却損	891	1,211
出資金評価損	-	2,041
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,819	△137,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217,752	299,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,764	287,271
未払金の増減額(△は減少)	△135,306	△9,481
その他	△55,129	50,344
小計	983,366	735,511
利息及び配当金の受取額	4,199	3,145
利息の支払額	△35,329	△34,012
法人税等の支払額	△176,055	△183,512
法人税等の還付額	42,663	142,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,842	664,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,950	△49,382
有形固定資産の売却による収入	-	1,201
投資有価証券の取得による支出	△3,548	△218,502
投資有価証券の売却による収入	155,354	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△968,854	△29,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,810	-
貸付けによる支出	△1,779	△3,689
貸付金の回収による収入	429	962
定期預金の預入による支出	△6,760	△807
定期預金の払戻による収入	43,803	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,968	△48,158
敷金及び保証金の回収による収入	9,266	7,816
その他	△4,051	△13,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,249	△354,079

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,090,000	3,295,000
短期借入金の返済による支出	△4,017,802	△3,128,537
長期借入れによる収入	730,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△442,622	△492,295
社債の発行による収入	727,292	-
社債の償還による支出	△8,000	△52,850
自己株式の取得による支出	△149,872	-
配当金の支払額	△79,288	△79,302
その他	△3,740	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,967	△259,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	870,560	50,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,146	3,171,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690,707	3,222,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナンス 事業	人材サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,131,199	1,107,434	1,286,982	814,641	122,504	8,462,762	785,733	9,248,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,932	—	29,445	58,107	5,200	147,686	27,836	175,523
計	5,186,131	1,107,434	1,316,428	872,748	127,704	8,610,449	813,570	9,424,019
セグメント利益	162,781	56,902	85,622	31,046	72,856	409,209	47,166	456,376

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,209
「その他」の区分の利益	47,166
セグメント間取引消去	△437,843
のれんの償却額	△56,855
全社収益(注) 1	459,331
全社費用(注) 2	△221,611
四半期連結損益計算書の営業利益	199,396

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	情報通信 事業	清掃・メン テナンス 事業	人材サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,895,633	971,215	1,328,851	1,248,942	141,430	8,586,072	1,061,424	9,647,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73,211	—	43,915	59,846	4,500	181,473	73,679	255,152
計	4,968,844	971,215	1,372,766	1,308,789	145,930	8,767,546	1,135,103	9,902,649
セグメント利益又は 損失(△)	109,892	△31,501	80,465	4,575	98,921	262,354	51,335	313,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,354
「その他」の区分の利益	51,335
セグメント間取引消去	△696,811
のれんの償却額	△90,924
全社収益(注)1	791,818
全社費用(注)2	△252,462
四半期連結損益計算書の営業利益	65,309

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で玉紘工業株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「清掃・メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが42,328千円増加しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この変更によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「清掃・メンテナンス事業」セグメントで12,850千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。